

平成17年 3月期 決算短信 (連結)

平成17年 5月13日

上場会社名 石井食品株式会社
 コード番号 2894
 (URL http://www.ishiifood.co.jp)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 千葉県
)

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 執行役員業務統括部総括MGR
 氏名 石井 隆

氏名 石井 健太郎
 TEL (047) 459 - 9061

決算取締役会開催日 平成17年 5月13日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 3月期の連結業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	13,038	2.5	250	-	255	-
16年 3月期	12,711	0.7	32	-	45	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	139	-	7.60	-	2.0	2.2	2.0
16年 3月期	160	-	8.72	-	2.3	0.4	0.4

(注) 1. 持分法投資損益 17年 3月期 - 百万円 16年 3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 17年 3月期 18,377,740株 16年 3月期 18,382,713株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	11,851	7,002	59.1	381.08
16年 3月期	11,900	6,987	58.7	380.16

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年 3月期 18,374,932株 16年 3月期 18,380,549株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	1,077	1,377	169	2,965
16年 3月期	660	553	169	3,433

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	6,460	230	80
通期	13,300	450	200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円87銭

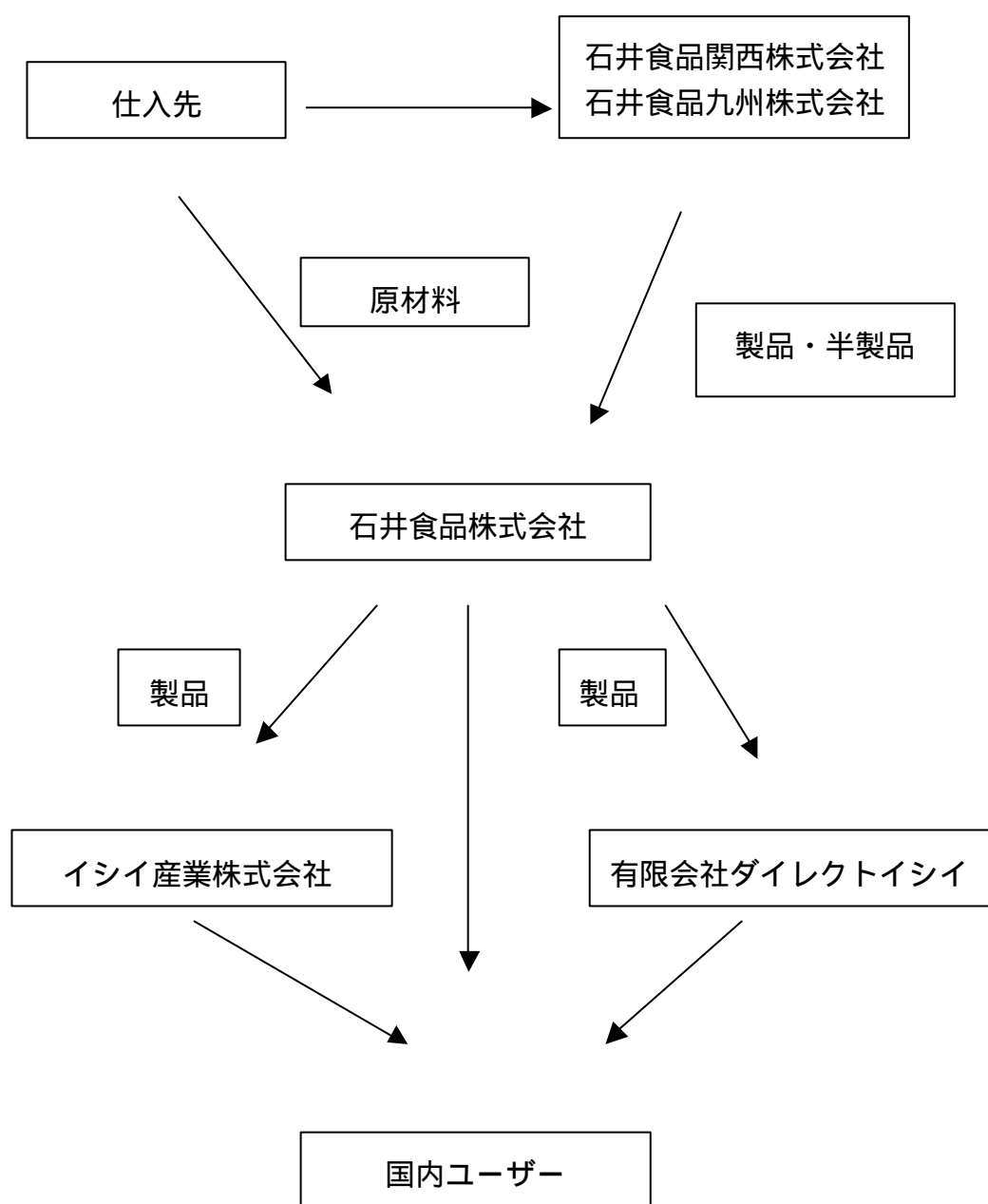
(注) 上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、石井食品株式会社（当社）及び子会社 4 社より構成されており、事業は、畜産物（鶏肉、牛肉、豚肉）並びに農産物（玉葱、ごぼう、人参、筍、栗、松茸、米等）を原料とした調理済食品の製造販売、及びこれに付帯する一切の業務を行っております。

子会社のうち、石井食品関西株式会社と石井食品九州株式会社は、調理済食品の生産を行っており、イシイ産業株式会社は、当社製品及び他社製品を地場のスーパーマーケットを対象に、ルート販売を行っております。また、有限会社ダイレクトイシイは、冷凍食品を中心とした当社製造品及び野菜等の通信販売を行っております。

当企業集団の取引関係は、下図のとおりであります。



2．経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「地球にやさしく、美味しさと安全の一体化を図り、お客様満足の実現に全力を傾ける。」ことを企業理念とし、お客様やお取引先様から、「安心、安全な食品会社」として認められるよう努力を続けております。この企業理念を基に、原材料からお客様の食卓までの間の様々な安全性を追求し、高品質な製品とサービスをお届け出来るよう、また、地球環境の保全に少しでも役に立つように、諸施策を実践いたしております。

特に、当社グループは、厳選素材、無添加調理、品質保証番号を三大原則として掲げ、お客様の食卓に「安全と美味しさ」をお届けするために、原材料の一つひとつにこだわり、衛生的な環境での生産と、素材の本来の味を生かすため無添加調理の技術の向上に努力を重ねております。

また、生産された製品の品質が一定レベル以上であることの証として、一袋一袋に品質保証番号をつけ、この番号から製品原材料の産地等の情報や、農薬等の検査結果をインターネットでお客様に開示する仕組みを作り、運用いたしております。

さらに、この仕組みをロット管理システムに連動させ、お客様の疑問やクレームに対して迅速かつ万全の対応が執れるよう「予防措置型品質管理システム」に発展させるなど、お客様にとって高レベルの「安心」をお届けできるよう、一層の努力をして参る所存であります。

一方、環境問題につきましては、法律等の定める基準をクリアすることはもとより、地域社会を始めとして、社会に対していかに迷惑をかけないようにするかを、常に念頭において活動しております。

今後、平成 16 年 1 月に認証取得しました ISO14001 の活動をベースに、環境対策へのしつかりとした体制を築き、運営して参る所存であります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

株主への配当につきましては、安定的な配当を維持継続することを配当政策の基本と考えております。

また、内部留保金につきましては、経営体質の一層の充実、並びに今後の事業展開に必要な投資等に有効使用する考えであります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの強みであるお客様とのツーウェイ・コミュニケーションを更に定着させ、お客様の声からそのニーズを掴み、速やかに経営判断につなげていくなど、商品開発、販売促進、広報活動等に関して迅速な意思決定ができるよう組織改革を進め、情報システムの整備・強化に向け取り組んでおります。今期は、このツーウェイ・コミュニケーションの基盤である「わくわくヘルシー倶楽部」会員の増強に努め、20万人の組織とすべく挑戦しております。

また、食品にとって最も重要な要素である「美味しさ」を追求する上では、いかにフレッシュな原材料を確保するかがポイントになります。特に野菜については、収穫日を想定して植付けするなどの生産の仕方を始めとして、常に旬の素材が確保できるよう生産者と共に研究・改善を図っていく必要があると考えております。

一方、生産面では、生産ラインにおける作業の機械化を積極的に進めることが必要であり、一層強化すべき部門である品質管理、商品開発、原料開発への人員配置が十分に行えるよう体制整備を図っていく所存であります。

また、地球環境保護の観点からの ISO14001 への取り組みにつきましては、経営の基本方針の中でも述べましたように、当社グループの優先課題として捉えております。ゴミの削減、水・エネルギーの使用量削減の他、プラスチック容器から紙容器への転換、ダンボールケースから通い箱方式による搬送への変更等、地道な活動を進めており、加えて、当社グループ印刷物へのリサイクル用紙、及び大豆インクの使用に取り組んでおります。

公害対策としましては、大気・水質・臭気など地域で定められている基準は、これを大幅に下回るレベルを実現すべく活動しております。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営の透明性を高めること、及びコーポレート・ガバナンスが有効に機能すること等が強く求められるなか、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制の構築と、円滑な運営を行うことを経営における重要施策と考えております。

そして、その実現のために、株主やお客様を始め、お取引先様、地域社会及び従業員等との良好な関係を築くとともに、現在の株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人など法律上の機能・制度を更に整備、改善し、加えて当社グループ固有の執行役員会、経営会議、各委員会等を効果的に機能させていくことで、コーポレート・ガバナンスの充実を図

っていきたいと考えております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織、その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・ 当社は、監査役制度採用会社としての経営体制を採り、取締役会の機動性を重視する中で、平成 16 年 6 月の定時株主総会以降、取締役 5 名体制としております。また、全取締役が執行役員を兼務し、別途 7 名の執行役員を選任しております。

当社では、現在社外取締役の選任は行っておりませんが、社外監査役 3 名を含んだ 5 名の監査役で監査役会を構成し、原則月一回の監査役会を開催するとともに、取締役、監査役及び会計監査人とのミーティングを定期的に行い、監査役制度の充実強化を図っております。

- ・ 取締役会は、毎月 1 回の定時取締役会の他、必要に応じ臨時取締役会を開催し、法令に定められた事項、及び経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況について逐次確認、把握を行っております。常に監査役の出席も得て、経営に関する建設的な意見を述べていただくと同時に、それぞれの専門的な分野からの情報の提供を受けております。

・ 執行役員会、経営会議

執行役員会は、12 名の執行役員（うち、5 名は取締役兼任）で構成し、原則毎月 2 回開催し、業務遂行上の問題点について具体的解決策の検討・決定を行い、また進捗状況のチェック、及び評価を行っております。

また、経営会議は、執行役員会メンバーに、枢要部門の総括マネージャーあるいはマネージャーを加えた構成で、執行役員会と同様に月 2 回開催しております。ここでは、情報の伝達と、より現場に密着した具体的なテーマについての協議・検討を実施しております。

執行役員会、経営会議には常勤監査役が出席いたしております。

- ・ 会計監査人は、千葉第一監査法人を選任し、監査契約を締結した上で正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。
- ・ 顧問弁護士（東京丸の内法律事務所）には、法律上の判断を必要とする場合に、適時アドバイスを受けております。

b. 会社と会社の社外取締役、及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その

他の利害関係の概要

- ・ 当社は、現在社外取締役は選任していません。
 - ・ 社外監査役については、竹山正監査役が主取引銀行である株式会社千葉銀行の頭取であります。
- c. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況
- ・ 平成16年3月期は18回、平成17年3月期（当期）は14回の取締役会を開催し、法令で定められた事項や、経営に関する重要事項を協議決定するとともに、業務執行状況の確認を行っております。
- d. 役員報酬及び監査法人に対する監査報酬について
- ・ 取締役及び監査役に支払った報酬
 - 取締役 7名 52百万円（当社には社外取締役はおりません。）
 - 監査役 5名 21百万円（うち社外監査役 3名 8百万円）
 - ・ 監査報酬の内容
 - 公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 14百万円
 - 上記以外の業務に基づく報酬はありません。

（5）当社グループの対処すべき課題

現在の当社グループの対処すべき課題は、次のとおりであります。

安全な食品の提供

食品衛生法を始めとする関連法規、及び表示基準等を厳格に守ることを第一に、更に以下の点に引き続き注力すべきであると考えております。

- a. 安全で均一な質の製品を提供するため、物（原材料）と情報（データ）を同時に流すことを絶対を守るべき「原則」として、ロット管理の一層のレベルアップと、そのチェック体制を強化する。
- b. 原材料の履歴管理システム（品質保証番号）とロット管理情報の組合せによる「予防措置型品質管理システム」により、お客様の問い合わせやクレームに直ちに対応ができ、また万一の異常事態発生時の被害拡大を防止し得る体制を構築する。
- c. 農薬及び抗生物質の残留検査、アレルゲン含有検査等原材料検査体制の一層の整備・拡充を図り、検査結果についてより判りやすい形での情報開示を行う。

- d. 「厳選素材」を更に徹底するため、原材料の産地の選定、及び現地での処理技術や品質のレベルアップを図るとともに、工場受け入れ基準の引き上げと、その厳格な運用を徹底する。
- e. 「無添加調理」製品についてのお客様並びにお取引先様への判りやすい情報提供により、添加物不使用であることを一層浸透させる。

「知っていただく活動」の拡充

- a. 当社グループの掲げる三大原則や、当社グループ製品の味を知っていただくため、問屋並びにスーパーチェーン本部・店舗へのプレゼンテーションを更に強化する。
- b. マーケットの各エリアにおける集客力のある店舗での情報提供と情報収集を基本として、個々の店舗をポジショニングし、それに基づいた提案活動と「知っていただく活動」の展開により、店舗の特性に合わせた販売活動への転換を図る。
- c. ツーウェイ・コミュニケーションにより、当社グループの使用している素材の良さを知っていただき、理解者の拡大を図るとともに、お客様の生の声をチェーン本部や店舗に出来る限り提供し、お互いの協力体制を築いていく。

利益構造の改善

- a. 原材料の事前チェックによる選別の強化、並びに「原則」重視による工程管理の厳正化を図り、ロス・ムダを排除し、変動費の引き下げを実現する。
- b. 不採算製品の改廃を適時に実施する。
- c. 恒常的な特売については、引き続き圧縮する。
- d. 生産におけるエネルギーコスト、並びに販売における配送コストの削減を図る。
- e. 支出管理の徹底による一般経費の削減、並びに時間外勤務の削減による人件費の圧縮を図る。
- f. 創意工夫による業務改革の推進。
- g. 先進技術の迅速な普及促進。

環境、安全対策

- a. 廃棄物の削減
- b. 水の使用量削減
- c. エネルギーの使用量削減
- d. 紙容器の使用拡大
- e. ダンボール箱の使用量削減（通い箱方式へ）

- f. 印刷物のリサイクル用紙及び大豆インクの使用
- g. 大気・水質汚染・臭気等の定期測定と基準値順守
- h. 二酸化炭素対策の推進

以上の活動を通して、当社グループが生産しております製品の良さや、企業姿勢についてご理解をいただき、業績の向上を目指したいと考えます。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度における調理食品業界の経営環境は、長引く個人消費低迷の影響に加え、夏場の猛暑や度重なる台風の影響などの要因が重なり、厳しい状況が続きました。

このような中で、当社グループといたしましては、引き続き安全な製品づくりに努め、その基本である当社グループの三大原則を如何にお客様に浸透させていくかに主眼をおき、次の活動に注力して参りました。

年間500万人のお客様並びにお取引先様に、イシイ・ブランド製品を試食していただき、「無添加で旬の味」を知っていただく活動の展開。

OPEN ISHII（ホームページ）をリニューアルし、お客様にとって知りたい情報をより速く、判りやすい方法で検索できるシステムへの改善。

ツーウェイ・コミュニケーションの基盤である「わくわくヘルシー倶楽部」会員の増強。今後もこれらの活動を更に継続し、お客様並びにお取引先様との信頼関係をより強固なものとしていく所存であります。

また、販売面では、お客様から強い支持をいただいている主力のミートボール群、ハンバーグ群及びそばろ群等の食肉加工品群は前年比 103.0%と順調に推移いたしましたが、野菜がおいしくなるソースシリーズが前年比 88.9%と低調でありました。

このような活動の結果、売上高は130億38百万円（前年同期比3億27百万円増）となり、売上原価におきましては人件費の削減及びロスの防止に努めた結果、売上総利益は、49億1百万円（前年同期比3億93百万円増）となりました。

また、販売費及び一般管理費では、表示変更等に伴う包材の改版費用及び農薬・アレルギーの検査費用の高止まり等がありましたが、恒常的な特売費用の圧縮及び広告宣伝費の抑制に努めました結果、営業利益は2億50百万円（前年同期比2億82百万円増）となりました。これにより、経常利益は2億55百万円（前年同期比3億1百万円増）となり、これに特別

損益及び法人税等充当額・法人税等調整額を加減した結果、当期純利益は1億39百万円（前年同期比2億99百万円増）となりました。

（2）キャッシュフローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当期純利益の改善等があったものの、前連結会計年度末に比べ4億68百万円減少し、当連結会計期間末は、29億65百万円（前年同期比13.6%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュフロー）

- ・当連結会計年度の営業活動により増加した資金は10億77百万円（前年同期比4億17百万円増）で、主に当期純利益の改善によるものであります。

（投資活動によるキャッシュフロー）

- ・当連結会計年度の投資活動に使用した資金は13億77百万円（前年同期比8億23百万円増）で、主に生産設備の増設及び改修に伴う支出並びに長期性預金の預け入れによる支出であります。

（財務活動によるキャッシュフロー）

- ・当連結会計年度の財務活動に使用した資金は1億69百万円（前年同期比34万円増）で、主に配当金の支払い及び長期借入金の返済によるものであります。

（3）次期の見通し

次期の見通しといたしましては、ゆるやかな景気回復基調となりつつありますが、まだまだ厳しい要因を抱えており、楽観は許されないものと思われまます。

こうした状況の中で、当社グループは食品の安全に対する姿勢を堅持し、お客様、お取引先様の信頼を得るべく、堅実な活動を進めていく考えであります。一方、支出面では、経費管理、時間管理を引続き厳格に行い、また生産工場に導入したセル生産方式により、ロスを徹底して排除していくことで、収益を確保しうる経営体質の実現を図る所存であります。

これらの活動を通して、平成18年3月期売上高133億円（前連結会計年度比2億61百万円増）、経常利益4億5千万円（前連結会計年度比1億94百万円増）、当期純利益2億円（前連結会計年度比60百万円増）を見込んでおります。

4. 連結財務諸表等

連結貸借対照表 - 1

(単位：千円未満切り捨て)

科 目	資 産 の 部				差 額
	当連結会計年度末		前連結会計年度末		
	(17.3.31)	構成比	(16.3.31)	構成比	
流 動 資 産					
現金及び預金	2,980,246		3,478,550		498,303
受取手形及び売掛金	1,528,616		1,481,836		46,779
たな卸資産	260,087		277,242		17,155
繰延税金資産	7,526		8,324		797
その他の	24,154		78,272		54,118
貸倒引当金	1,733		2,862		1,129
流動資産合計	4,798,899	40.5	5,321,365	44.7	522,465
固 定 資 産					
1.有形固定資産					
建物及び構築物	2,140,610		2,186,144		45,534
機械装置及び運搬具	2,305,242		2,270,753		34,488
土地	1,121,144		1,121,144		0
工具器具備品	73,375		92,333		18,958
計	5,640,373	47.6	5,670,377	47.6	30,003
2.無形固定資産					
ソフトウェア等	88,865		125,262		36,396
計	88,865	0.7	125,262	1.1	36,396
3.投資その他の資産					
投資有価証券	557,062		657,067		100,005
長期性預金	700,000		-		700,000
その他の	122,203		128,973		6,770
貸倒引当金	56,060		2,074		53,986
計	1,323,205	11.2	783,966	6.6	539,238
固定資産合計	7,052,443	59.5	6,579,606	55.3	472,837
資 産 合 計	11,851,343	100.0	11,900,971	100.0	49,627

連結貸借対照表 - 2

(単位：千円未満切り捨て)

負債及び資本の部					
科 目	当連結会計年度末		前連結会計年度末		差 額
	(17.3.31)	構成比	(16.3.31)	構成比	
流動負債					
支払手形及び買掛金	330,733		320,983		9,749
短期借入金	2,210,000		2,010,000		200,000
1年以内返済予定長期借入金	67,560		267,560		200,000
未払法人税等	88,911		42,536		46,375
未払消費税等	35,390		58,945		23,554
賞与引当金	99,385		101,462		2,077
未払費用	519,809		508,684		11,125
その他	65,055		46,576		18,478
流動負債合計	3,416,846	28.8	3,356,749	28.2	60,097
固定負債					
長期借入金	534,130		601,690		67,560
退職給付引当金	584,447		574,543		9,903
役員退職慰労引当金	187,339		204,911		17,571
繰延税金負債	126,193		175,610		49,417
固定負債合計	1,432,110	12.1	1,556,755	13.1	124,644
負債合計	4,848,957	40.9	4,913,505	41.3	64,547
資本金	919,600	7.8	919,600	7.7	0
資本剰余金	672,801	5.7	672,801	5.6	0
利益剰余金	5,332,411	44.9	5,293,834	44.5	38,576
その他有価証券評価差額金	81,465	0.7	103,809	0.9	22,344
自己株式	3,892	0.0	2,580	0.0	1,312
資本合計	7,002,385	59.1	6,987,465	58.7	14,919
負債及び資本合計	11,851,343	100.0	11,900,971	100.0	49,627

連結損益計算書

(単位：千円未満切り捨て)

科 目	当連結会計年度 (16.4.1～17.3.31)		前連結会計年度 (15.4.1～16.3.31)		差 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	13,038,903	100.0	12,711,412	100.0	327,491
売 上 原 価	8,137,556	62.4	8,203,346	64.5	65,789
売上総利益	4,901,347	37.6	4,508,066	35.5	393,280
販売費及び一般管理費	4,651,228	35.7	4,540,558	35.7	110,670
営業利益	250,118	1.9	32,491	0.2	282,610
営業外収益	71,062	0.6	71,602	0.6	539
受 取 利 息	1,372		1,116		256
受 取 配 当 金	8,491		6,625		1,865
為 替 換 算 差 益	1,599		-		1,599
賃 貸 料	10,796		8,808		1,988
そ の 他	48,801		55,051		6,250
営業外費用	65,289	0.5	84,561	0.7	19,272
支 払 利 息	35,191		36,403		1,212
為 替 換 算 差 損	-		24,315		24,315
材 料 処 分 損	25,779		12,330		13,448
そ の 他	4,318		11,510		7,192
経常利益	255,891	2.0	45,450	0.3	301,342
特別利益	70,928	0.5	40,257	0.3	30,671
貸倒引当金戻入額	60		71		10
役員退職慰労引当金取崩額	-		1,819		1,819
投資有価証券売却益	70,868		36,834		34,034
そ の 他	-		1,532		1,532
特別損失	129,760	1.0	63,728	0.5	66,031
固定資産処分損	62,463		37,200		25,263
役員退職慰労金	1,055		-		1,055
投資有価証券評価損	1,241		26,528		25,286
ゴルフ会員権評価損	43,000		-		43,000
保証金除却損	22,000		-		22,000
税金等調整前当期純利益	197,060	1.5	68,921	0.5	265,982
法人税、住民税及び事業税	89,756	0.7	42,537	0.3	47,219
法人税等調整額	32,366	0.3	48,870	0.4	81,236
当期純利益	139,669	1.1	160,330	1.2	299,999

連結剰余金計算書

(単位：千円未満切り捨て)

科 目	当連結会計年度 (16.4.1～17.3.31)	前連結会計年度 (15.4.1～16.3.31)	差 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			
資本準備金期首残高	672,801	672,801	0
資本剰余金期末残高	672,801	672,801	0
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			
連結剰余金期首残高	5,293,834	5,555,281	261,447
利益剰余金増加高	139,669	-	139,669
当期純利益	139,669	-	139,669
利益剰余金減少高	101,093	261,447	160,354
当期純損失	-	160,330	160,330
配当金	101,093	101,116	23
利益剰余金期末残高	5,332,411	5,293,834	38,576

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満切り捨て)

科 目	当連結会計年度 (16.4.1～17.3.31)	前連結会計年度 (15.4.1～16.3.31)	差 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益（損失は ）	197,060	68,921	265,982
2 減価償却費	845,779	868,552	22,773
3 貸倒引当金の増減額（減少は ）	52,856	1,072	53,929
4 賞与引当金の減少額	2,077	18,990	16,913
5 退職給付引当金の減少額	7,667	62,058	54,390
6 受取利息及び受取配当金	9,864	7,742	2,122
7 投資有価証券売却益	70,868	36,834	34,034
8 支払利息	35,191	36,403	1,212
9 為替差損益（差益は ）	1,599	24,315	25,915
10 固定資産除却損	62,463	17,000	45,463
11 投資有価証券評価損	1,241	26,528	25,286
12 売上債権の増減額（増加は ）	46,779	18,260	65,039
13 仕入債務の増減額（減少は ）	9,749	11,205	20,955
14 棚卸資産の増減額（増加は ）	17,155	39,562	56,717
15 未払事業税の増加額	10,539	-	10,539
16 未払消費税の増減額（減少は ）	23,554	53,577	77,131
17 その他	87,623	89,238	176,862
小 計	1,157,249	709,011	448,237
18 利息及び配当金の受取額	9,861	7,743	2,117
19 利息の支払額	35,843	36,367	524
20 法人税等の支払額	53,921	20,050	33,871
計	1,077,345	660,337	417,008
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の払い出しによる収入	41,000	285,400	244,400
2 定期預金の預け入れによる支出	711,000	165,200	545,800
3 投資有価証券の売却による収入	132,459	53,798	78,661
4 投資有価証券の取得による支出	1,425	1,351	74
5 有形固定資産の取得による支出	809,132	714,046	95,085
6 無形固定資産の取得による支出	13,168	20,357	7,189
7 その他	16,018	8,462	24,481
計	1,377,284	553,293	823,990
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 自己株式の取得による支出	1,312	945	367
2 短期借入れによる収入	650,000	450,000	200,000
3 短期借入金の返済による支出	450,000	450,000	0
4 長期借入金の返済による支出	267,560	67,560	200,000
5 配当金の支払額	101,093	101,116	23
計	169,965	169,621	343
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,599	24,315	25,915
現金及び現金同等物の減少額	468,303	86,893	381,410
現金及び現金同等物期首残高	3,433,550	3,520,444	86,893
現金及び現金同等物期末残高	2,965,246	3,433,550	468,303

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 4社（石井食品九州(株)、イシイ産業(株)、石井食品関西(株)、(有)ダイレクトイシイ）
非連結子会社 1社（(有)宮澤トレーディング）

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社および関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度は、連結会計年度と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産 主として総平均法による原価法

有価証券

a 満期保有目的債券 償却原価法（利息法）

b その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、
移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 主として定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員賞与の支払いに充てるため、前連結会計年度の支給実績に基づき当連結会計年度にかかる支給見込額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額の見込額に基づき計上しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(1年～3年)による定額法により、発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

該当事項はありません。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資としております。

注記事項

【連結貸借対照表関係】

	当連結会計年度	前連結会計年度
1.有形固定資産の減価償却累計額	13,052,971千円	14,837,039千円
2.自己株式	17,068株	11,451株

【連結損益計算書関係】

該当事項はありません

【連結キャッシュ・フロー計算書関係】

	当連結会計年度	前連結会計年度
1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	2,980,246千円	3,478,550千円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	15,000	45,000
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>2,965,246</u>	<u>3,433,550</u>

【セグメント情報】

1. 事業の種類別セグメント情報

当社及び子会社は、主に調理済食品（ハンバーグ、ミートボール）の製造、販売と若干の関連する仕入商品の販売を行っております。

従って取り扱う製品グループが同一であるため、販売市場別に分類し、一般消費者向け市場と業務用市場とに区別する方法を採用いたしますと、当連結会計年度の一般消費者向け市場の売上高及び営業利益は、全セグメントの売上高及び営業利益の90%超でありますので、種類別セグメント情報の開示を省略いたしました。

2. 所在地別セグメント情報

該当事項ありません。

3. 海外売上高

該当事項ありません。

【リース取引関係】

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

該当事項はありません。

【税効果会計関係】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	75,756千円	82,843千円
退職給付引当金繰入超過額	212,066	194,493
賞与引当金繰入超過額	40,187	41,788
未払事業税	9,615	-
ゴルフ会員権	17,389	-
株式評価損	7,947	16,082
繰越欠損金	83,427	120,227
その他	21,173	4,725
評価性引当金	234,338	240,316
繰延税金資産合計	233,222	219,843
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	298,771千円	317,758千円
株式評価差額	53,119	69,372
繰延税金負債合計	351,890	387,130
繰延税金負債の純額	118,667	167,286

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
法定実効税率	40.4%	41.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8	7.8
住民税均等割	9.7	29.0
繰越欠損金回収不能見込額	-	134.0
税務上の繰越欠損金の回収額	35.0	-
一時差異の回収不能額	8.1	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	3.5
その他	2.1	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1	132.6

【有価証券関係】

1. 時価のある有価証券

(1) 満期保有目的債券

(単位：千円未満切り捨て)

区 分	当連結会計年度末 (17.3.31)			前連結会計年度末 (16.3.31)		
	連結貸借対 照表計上額	時 価	差 額	連結貸借対 照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を越えるもの	-	-	-	14,000	14,175	175
時価が連結貸借対照表 計上額を越えないもの	-	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	14,249	14,587	337

(2) その他有価証券

(単位：千円未満切り捨て)

区 分	当連結会計年度末 (17.3.31)			前連結会計年度末 (16.3.31)		
	取得価額	連結貸借対 照表計上額	差 額	取得価額	連結貸借対 照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得価額を越えるもの						
株式	233,444	365,910	132,465	313,291	483,739	170,448
その他	6,260	12,280	6,019	6,260	10,133	3,872
小計	239,705	378,190	138,484	319,552	493,872	174,320
連結貸借対照表計上額が 取得価額を越えないもの						
株式	58,082	54,182	3,900	25,643	24,505	1,138
その他	-	-	-	-	-	-
小計	58,082	54,182	3,900	25,643	24,505	1,138
合 計	297,788	432,372	134,584	345,195	518,377	173,181

2. 時価のない有価証券

(1) その他有価証券

(単位：千円未満切り捨て)

内 容	当連結会計年度末 (17.3.31)	前連結会計年度末 (16.3.31)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	124,690	124,690

【デリバティブ取引関係】

該当事項はありません

【退職給付関係】

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

提出会社石井食品(株)及び連結子会社イシイ産業(株)については、昭和59年11月から従業員退職金制度の一部を適格退職年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ.退職給付債務	877,654千円	897,256千円
ロ.年金資産、信託資産	298,018	303,024
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	579,636	594,231
ニ.未認識数理計算上の差異	4,811	19,687
ホ.連結貸借対照表上額純額(ハ+ニ)	584,447	574,543
ヘ.前払年金費用	-	-
ト.退職給付引当金(ホ-ヘ)	584,447	574,543

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ.勤務費用	57,132千円	55,522千円
ロ.利息費用	18,079	19,095
ハ.期待運用収益	3,030	3,072
ニ.会計基準変更時差異の費用処理額	-	-
ホ.数理計算上差異の費用処理額	7,167	9,488
ヘ.過去勤務債務の費用処理額	-	-
ト.退職給付費用	79,349	81,034

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ.退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間基準	勤務期間基準
ロ.割引率	2.5%	2.5%
ハ.期待運用収益	1.0%	1.0%
ニ.過去勤務債務の額の処理年数	3年	3年
ホ.数理計算上の差異の処理年数	3年	3年
ヘ.会計基準変更時差異の処理年数	-	-

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況】

該当事項はありません

5. 販売の状況

製品別売上高

(単位：千円未満切り捨て)

製品別	当連結会計年度 (16.4.1～17.3.31)		前連結会計年度 (15.4.1～16.3.31)		比較増減 (印は減)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	趨勢費
		%		%		%
食肉加工品	10,815,415	80.7	10,498,153	80.3	317,262	103.0
冷凍食品	145,112	1.1	146,341	1.1	1,229	99.2
中華調味料	310,201	2.3	348,943	2.7	38,742	88.9
正月料理	857,664	6.4	852,332	6.5	5,332	100.6
そう菜	707,531	5.3	624,911	4.8	82,620	113.2
その他	558,666	4.2	595,962	4.6	37,296	93.7
合計	13,394,591	100.0	13,066,643	100.0	327,948	102.5

(注) 上記は売上割戻控除前の金額であります。

平成17年 3月期 個別財務諸表の概要

平成17年 5月13日

上場会社名 石井食品株式会社

上場取引所 東

コード番号 2894

本社所在都道府県 千葉県

(URL http://www.ishiifood.co.jp)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 石井 健太郎

問合せ先責任者 役職名 執行役員業務統括部総括MGR

氏名 石井 隆

TEL (047) 459-9061

決算取締役会開催日 平成17年 5月13日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成17年 6月21日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 17年 3月期の業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	12,938	3.7	37	-	57	-
16年 3月期	12,475	0.4	149	-	139	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当 1株 調整 利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	73	-	4.02	-	1.2	0.5	0.5
16年 3月期	174	-	9.48	-	2.7	1.3	1.1

(注) 1. 期中平均株式数 17年 3月期 18,377,740株 16年 3月期 18,382,713株

2. 会計処理方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
17年 3月期	5.50	-	5.50	101	136.7	1.6
16年 3月期	5.50	-	5.50	101	-	1.6

(注) 17年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	10,505	6,373	60.7	346.88
16年 3月期	10,628	6,426	60.5	349.62

(注) 1. 期末発行済株式数 17年 3月期 18,374,932株 16年 3月期 18,380,549株

2. 期末自己株式数 17年 3月期 17,068株 16年 3月期 11,451株

2. 18年 3月期の業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	百万円 6,400	百万円 100	百万円 20	-	-	-
通 期	13,200	300	100	-	5.50	5.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期)

5円45銭

(注) 上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想と異なる場合があります。

6. 個別財務諸表

比較貸借対照表 - 1

(単位：千円未満切り捨て)

科目	期別	当期 (17.3.31)	前期 (16.3.31)	比較増減 (印は減)
(資産の部)				
流動資産		3,777,943	4,334,283	556,340
現金及び預金		2,051,793	2,571,684	519,890
売掛金		1,510,688	1,450,439	60,249
製品・商品		6,186	5,608	577
原材料		142,117	160,011	17,894
仕掛品		31,117	33,353	2,235
貯蔵品		3,401	2,689	711
その他		34,082	113,036	78,953
貸倒引当金		1,444	2,539	1,094
固定資産		6,727,828	6,294,188	433,640
有形固定資産		3,769,926	3,646,880	123,045
建物		1,434,113	1,457,218	23,104
構築物		114,281	127,856	13,575
機械及び装置		1,563,332	1,390,399	172,933
車両運搬具		2,444	2,444	0
工具器具備品		47,699	60,907	13,207
土地		608,054	608,054	0
無形固定資産		74,192	103,612	29,420
投資その他の資産		2,883,709	2,543,694	340,015
投資有価証券		533,066	634,945	101,879
子会社株式		188,000	188,000	0
子会社出資		3,000	3,000	0
長期貸付金		1,580,000	1,835,150	255,150
長期性預金		700,000	-	700,000
その他		115,704	122,189	6,484
貸倒引当金		236,060	239,590	3,529
資産合計		10,505,771	10,628,471	122,700

比較貸借対照表 - 2

(単位：千円未満切り捨て)

科 目	期 別	当 期 (1 7 . 3 . 3 1)	前 期 (1 6 . 3 . 3 1)	比較増減 (印は減)
(負債の部)				
流 動 負 債		2,992,763	2,952,375	40,388
買 掛 金		482,036	449,395	32,640
短 期 借 入		1,850,000	1,650,000	200,000
1年以内返済予定 長 期 借 入		67,560	267,560	200,000
未 払 金		6,298	4,146	2,151
未 払 費 用		437,014	414,803	22,211
未 払 法 人 税 等		28,800	19,078	9,721
未 払 消 費 税 等		11,181	38,276	27,095
預 り 金		38,042	37,112	930
賞 与 引 当 金		70,484	70,656	172
そ の 他		1,346	1,346	0
固 定 負 債		1,139,199	1,249,892	110,692
長 期 借 入 金		534,130	601,690	67,560
繰 延 税 金 負 債		37,100	63,177	26,077
退 職 給 付 引 当 金		403,033	400,472	2,560
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		164,935	184,551	19,616
負 債 合 計		4,131,963	4,202,267	70,304
(資本の部)				
資 本 金		919,600	919,600	0
資 本 剰 余 金		672,801	672,801	0
利 益 剰 余 金		4,707,065	4,734,211	27,145
利 益 準 備 金		229,900	229,900	0
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金		467,993	497,966	29,972
別 途 積 立 金		3,904,800	4,104,800	200,000
当 期 未 処 分 利 益		104,371	98,454	202,826
その他有価証券評価差額金		78,233	102,171	23,937
自 己 株 式		3,892	2,580	1,312
資 本 合 計		6,373,808	6,426,204	52,395
負 債 ・ 資 本 合 計		10,505,771	10,628,471	122,700

比較損益計算書

(単位：千円未満切り捨て)

科 目	当 期 (16.4.1～17.3.31)		前 期 (15.4.1～16.3.31)		比 較 増 減 (印は減)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	趨 勢 比
(経常損益の部)		%		%		%
営 業 損 益						
売 上 高	12,938,332	100.0	12,475,019	100.0	463,313	103.7
売 上 原 価	8,576,933	66.3	8,402,562	67.4	174,370	102.1
販売費及び一般管理費	4,323,520	33.4	4,222,389	33.8	101,130	102.4
営 業 利 益	37,878	0.3	149,933	-1.2	187,811	-
営 業 外 損 益						
営 業 外 収 益	73,800	0.6	85,679	0.7	11,879	86.1
受取利息・配当金	35,566		34,770		796	
有価証券利息	294		243		50	
その他の収益	37,939		50,665		12,726	
営 業 外 費 用	54,064	0.4	75,474	0.6	21,409	71.6
支払利息及び割引料	30,252		31,417		1,164	
その他の費用	23,811		44,056		20,244	
経 常 利 益	57,614	0.5	139,727	-1.1	197,341	-
(特別損益の部)						
特 別 利 益	128,383	0.9	106,936	0.9	21,446	120.1
役員退職慰労引当金戻入	-		564		564	
貸倒引当金戻入額	57,515		69,538		12,023	
投資有価証券売却益	70,868		36,834		34,034	
特 別 損 失	103,614	0.8	53,469	0.4	50,144	193.8
固定資産処分損	36,371		25,291		11,080	
役員退職慰労金	1,000		-		1,000	
投資有価証券評価損	1,241		26,528		25,286	
ゴルフ会員権評価損	43,000		-		43,000	
保証金除却損	22,000		-		22,000	
貸倒引当金繰入額	-		1,650		1,650	
税引前当期純利益	82,383	0.6	86,260	-0.6	168,644	-
法人税、住民税及び事業税	18,260	0.1	19,078	0.2	818	95.7
法人税等調整額	9,823	-0.1	68,930	0.6	78,754	-
当 期 純 利 益	73,947	0.6	174,269	-1.4	248,217	-
前 期 繰 越 利 益	30,424	0.2	75,815	0.6	45,390	40.1
当 期 未 処 分 利 益	104,371	0.8	98,454	-0.8	202,826	-

比較利益処分案

(単位：千円未満切り捨て)

期 別 科 目	当 期 (16.4.1～17.3.31)	前 期 (15.4.1～16.3.31)	比 較 増 減 (印は減)
当 期 未 処 分 利 益	104,371	98,454	202,826
買換資産圧縮積立金取崩高	27,964	29,972	2,007
別 途 積 立 金 取 崩 高	-	200,000	200,000
これを次のとおり処分いたします。			
株 主 配 当 金	101,062 1株につき5円50銭	101,093 1株につき5円50銭	30
次 期 繰 越 利 益	31,274	30,424	849

(注) 買換資産圧縮積立金の取崩しは、租税特別措置法の規定によるものであります。

重要な会計方針

1. 資産の評価方法及び評価基準

有 価 証 券

満期保有目的有価証券・・・償却原価法

そ の 他 有 価 証 券

時価のあるもの・・・決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

子 会 社 株 式 及 び

関 連 会 社 株 式

製 品 及 び 商 品・・・売価還元法による原価法

原 料 及 び 仕 掛 品・・・総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却方法

有 形 固 定 資 産・・・主として定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しています。

無 形 固 定 資 産・・・定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金計上基準

貸 倒 引 当 金・・・債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞 与 引 当 金・・・従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

退 職 給 付 引 当 金・・・従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金・・・役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理は、税抜き方式を採用しております。

注記事項

【貸借対照表関係】

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	10,406,504千円	10,084,328千円
2. 子会社に対する金銭債権債務		
短期金銭債権	29,004	45,015
長期金銭債権	1,580,000	1,835,150
短期金銭債務	346,089	326,647
3. 保証債務	300,000	300,000
4. 担保に供している資産		
建 物	263,032	280,573
土 地	446,702	446,702
5. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額	78,233	102,171

【損益計算書関係】

	当 期	前 期
1. 子会社との取引高		
売上高	331,633千円	273,827千円
仕入高	3,952,071	3,840,242
営業取引以外の取引高	68,719	72,499
2. 1株当たりの当期純利益	4円02銭	9円48銭

【リース取引関係】

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

【有価証券関係】

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの該当事項はありません。

【税効果会計関係】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期	前 期
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	66,700千円	74,632千円
退職給付引当金繰入超過額	151,667	139,310
賞与引当金繰入超過額	28,504	29,319
貸倒引当金繰入超過額	75,013	96,051
株式評価損	-	12,155
ゴルフ会員権	17,389	-
共済会	8,407	-
事業税	4,262	-
繰越欠損金	18,638	76,217
その他	9,098	13,227
評価性引当金	64,889	116,961
繰延税金資産合計	314,789	323,952
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	298,771千円	317,758千円
株式評価差額	53,119	69,372
繰延税金負債合計	351,890	387,130
繰延税金資産(は繰延税金負債)の純額	37,100	63,177

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当 期	前 期
法定実効税率	40.4%	41.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.0	7.0
受取配当等永久に益金に算入されない項目	-	-
住民税均等割	22.2	22.1
税務上の繰越欠損金の回収額	69.0	-
一時差異の回収不能額	7.6	-
繰越欠損金等回収不能見込額	-	113.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額調整	-	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.2	102.0

役 員 の 異 動

1．代表者の異動

該当事項はありません。

2．その他役員の異動(予定) 平成17年6月21日付

(1)新任取締役候補

取 締 役 金 光 信 幸 (現 石井食品関西(株)取締役工場長)